

産学官連携・大学発ベンチャー創出

- ・国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費(0180)のうち、
 - (1) センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム
 - (2) 世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム
 - (3) 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)
 - (4) イノベーションハブ構築支援事業
 - (5) 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)
 - (6) 大学発新産業創出プログラム(START)
- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(0182)

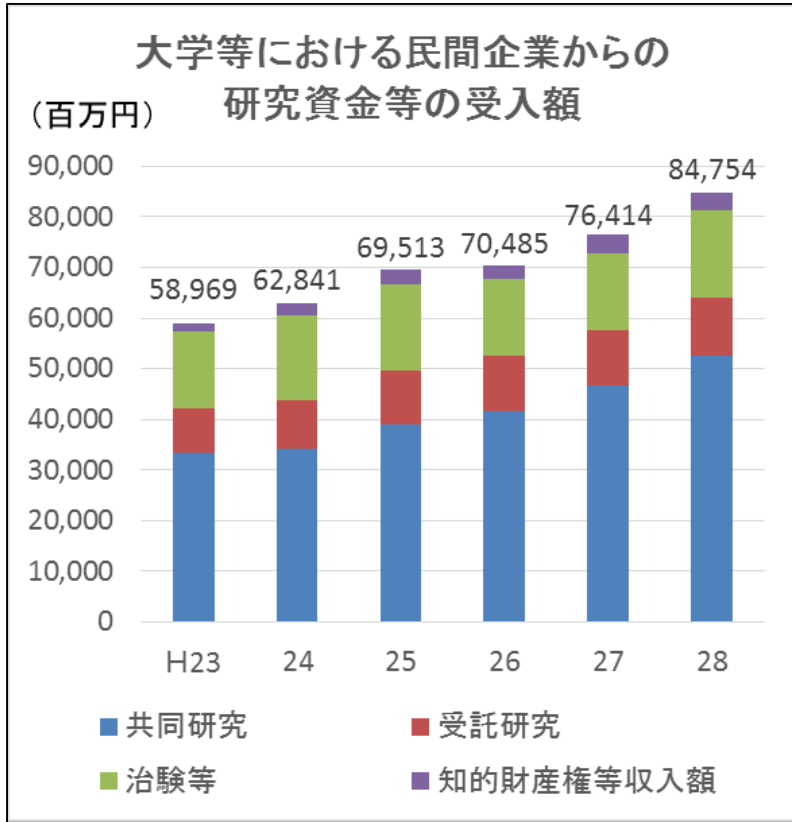
平成30年11月14日(水)

内閣官房行政改革推進本部事務局

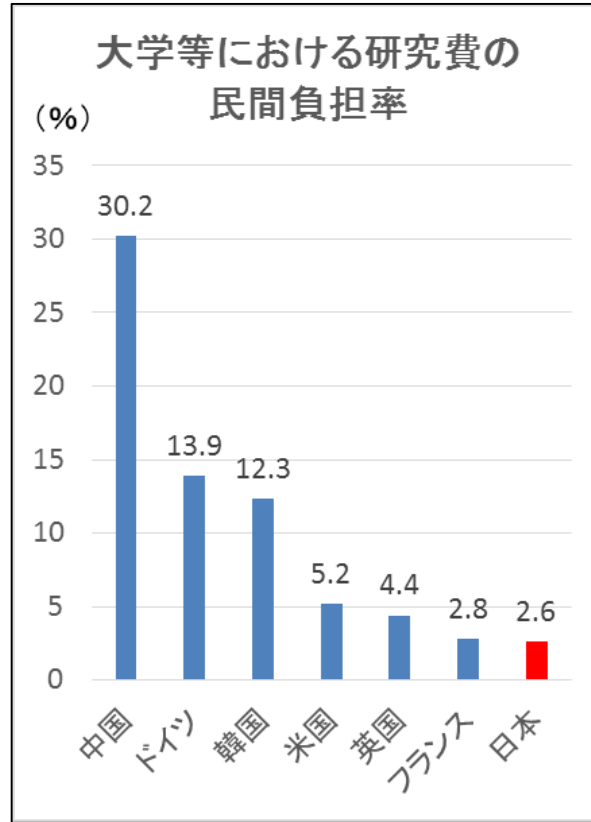
説明資料

産学官連携の現状

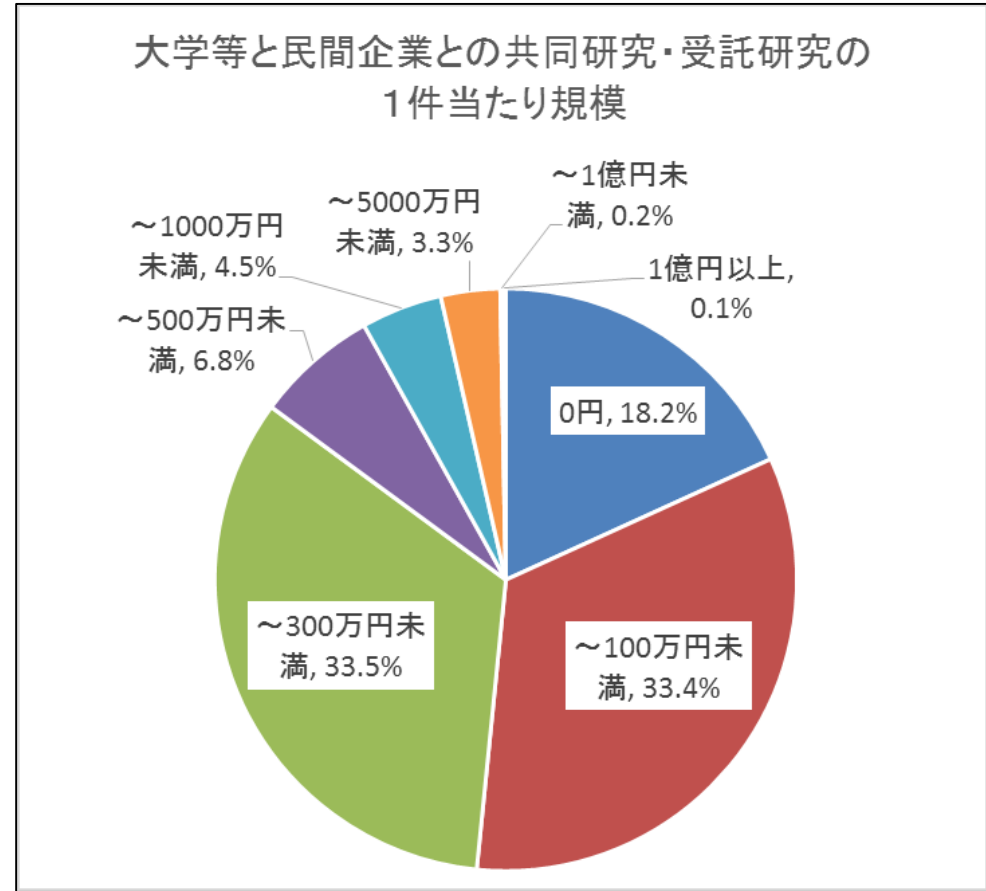
- 企業から大学等への研究資金等の受入額は増加傾向にあるが、諸外国と比較すると民間負担率は低く、1件当たりの規模も小さいものがほとんど。



出典：文部科学省「平成28年度大学等における産学連携等実施状況について」



出典：平成30年版科学技術白書 (OECD資料をもとに文部科学省作成)

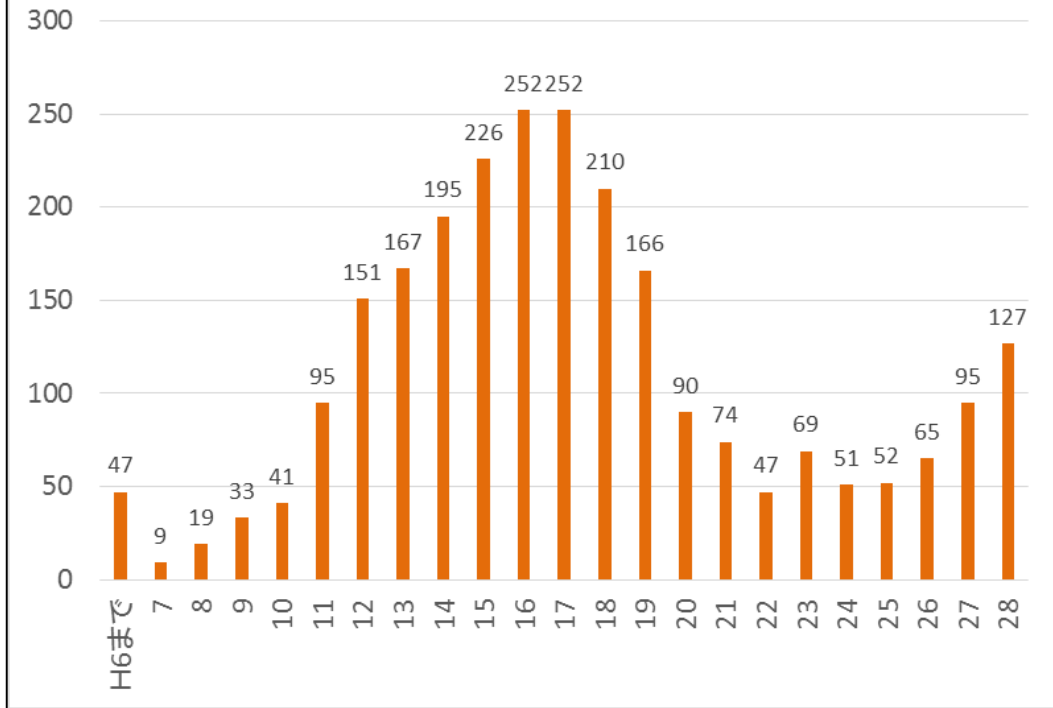


出典：文部科学省「平成28年度大学等における産学連携等実施状況について」

大学発ベンチャー創出の現状

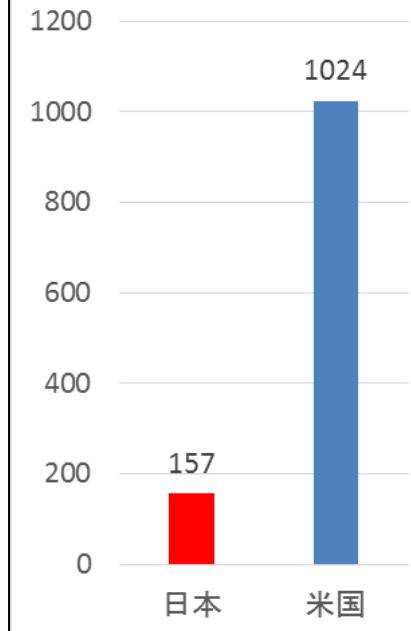
- 大学等発ベンチャーの設立数はピーク時（H16、17）の半分以下。新設数も米国と比較して6分の1以下。
- 最大出資者は、創業者やその関係者が多く、ベンチャーキャピタルや事業会社はわずか。

大学等発ベンチャー設立数の推移



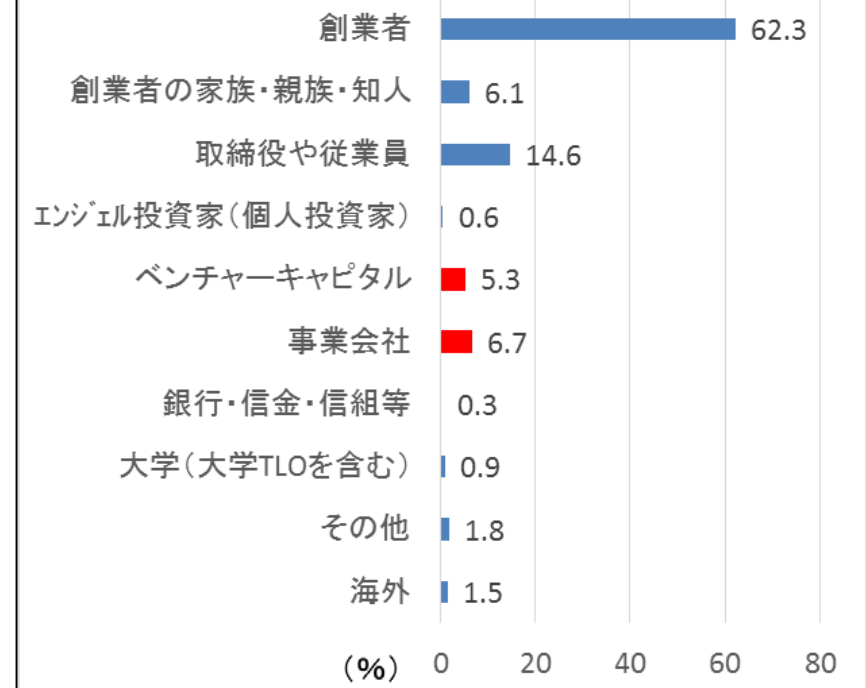
出典：文部科学省「平成28年度大学等における産学連携等実施状況について」

大学発ベンチャー新設数(2016年)



出典：経済産業省「平成29年度大学発ベンチャー調査」

大学発ベンチャーへの最大出資者



出典：経済産業省「平成29年度大学発ベンチャー調査」

産学官連携・大学発ベンチャー創出支援

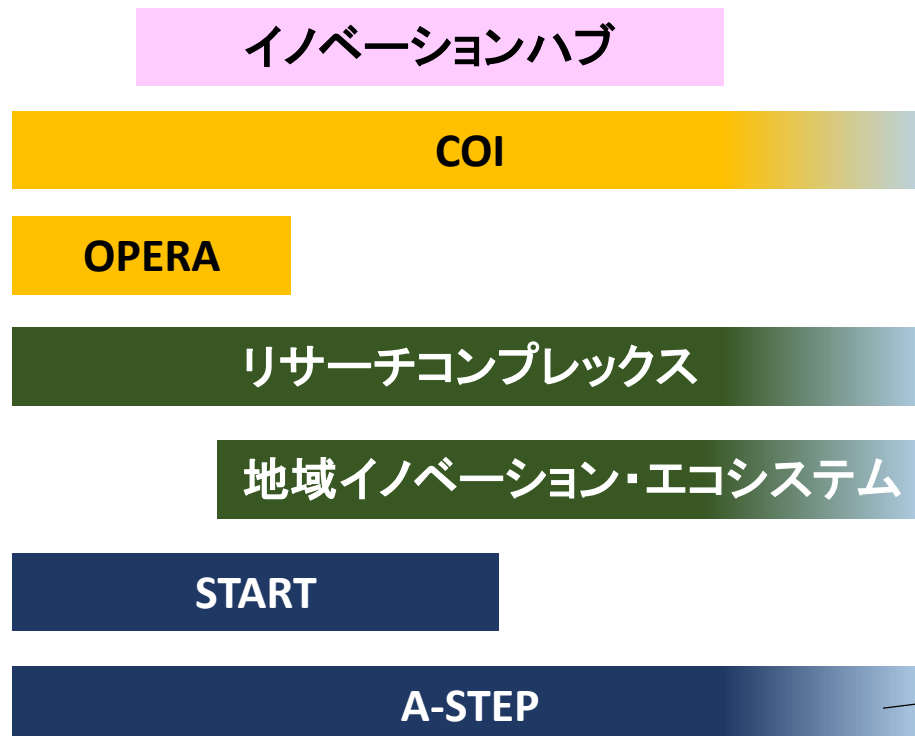
- 人材、知、資金の好循環による「イノベーション・エコシステム」の構築を目指し、今回の事業群を実施。

【目指す姿】

国内外の人材、知、資金を活用し、新しい価値の創出とその社会実装を迅速に進めるため、企業、大学、公的研究機関の本格的連携とベンチャー企業の創出強化等を通じて、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生まれるシステム構築を進める。(第5期科学技術基本計画、H28～32)

目指す姿から逆算して、各事業へどう繋がっていくのか。

主体



2020年度から
大括り化(?)

2020年度か
らメニュー再編・
簡素化(?)



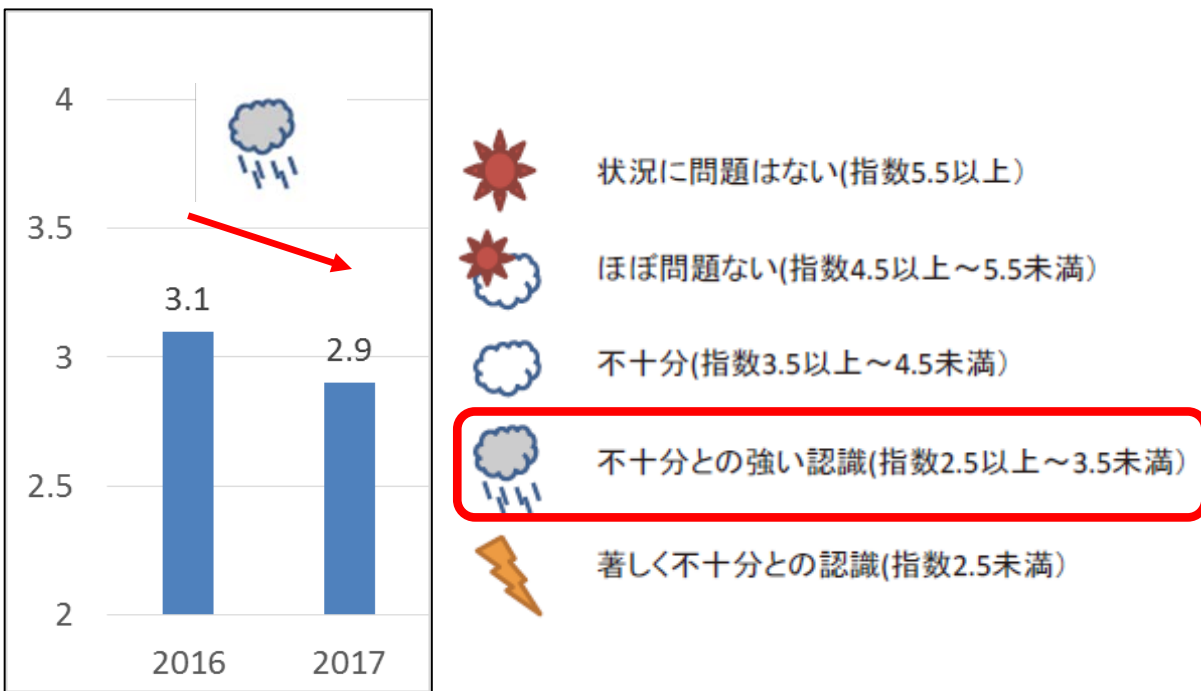
基礎 ← 研究開発フェーズ → 事業化

申請者の事務負担

- 申請者等の負担低減の取組について、申請者等は「不十分との強い認識」。
- 事業によっては、申請様式の共通化やファイルの統合により、負担軽減の余地がある。

【申請者等の負担低減の取組に係る意識調査結果】

Q. 政府の公募型研究費において、申請時の申請者や審査員の負担及び課題実施に際しての手續・評価等にかかる研究者の負担を低減するような取組が十分に行われていると思いますか。



出典：NISTEP 定点調査 2017

【申請様式のファイルの違い】

研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)
 <企業主導フェーズ>

様式	ファイル形式
様式1	ワード
様式2	ワード
様式3	ワード
様式4	ワード
様式5	ワード
様式6	ワード
様式7	ワード
様式8	ワード
様式9	ワード
様式10	ワード
様式11	ワード

1ファイル
 (すべてワード)

地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

様式	ファイル形式
様式2-1-1	エクセル
様式2-1-2	エクセル
様式2-2-1	エクセル
様式2-2-2	エクセル
様式2-3	エクセル
様式2-4	エクセル
様式2-5	エクセル
様式2-6	エクセル
様式2-7	エクセル
様式2-8	エクセル
様式2-9	エクセル
様式2-10	エクセル

1ファイル・12シート
 (すべてエクセル)

大学発新産業創出プログラム (START) <プロジェクト支援型>

申請回数	様式	ファイル形式
第1次申請	様式1	ワード
	様式2	エクセル
第2次申請	様式1	ワード
	様式2	エクセル
	様式3	エクセル
	様式4	エクセル
	様式5	ワード
	様式6	ワード

8ファイル
 (ワード4、エクセル4)

ファイル管理が面倒では？

主な論点

- 文部科学省の産学官連携・大学発ベンチャー創出支援に係る各事業は、個別に見た場合は成果が上がっているとしても、政策目的の実現に照らして、効果的なものとなっているのか。その上で、事業の整理・重点化をする必要はないか。
- 申請者の事務負担軽減の観点から、例えば、申請書類の削減などの取組ができないか。これにより研究者の研究時間を増やすことができないか。